

目標 2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる  
(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-4) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

(医療救護施設等の機能強化)

- 医療救護施設等は、大規模地震等により災害時医療の中核としての機能を果たすため、耐震化を着実に推進する必要がある。
- 災害時における電力供給の途絶に備え、病院等医療機関における燃料タンクや自家発電装置の設置等を促進する必要がある。

(大規模災害発生時の緊急給油対策)

- 災害発生時には、給油できる給油所が限られる可能性もあることから、石油業組合との協定により必要な車両、施設へは優先的に給油できるので、連絡体制を整えておく必要がある。

【重要業績指標】

④ 産業・エネルギー

太陽光発電施設 大和庁舎 岩瀬・真壁福祉センター設置済み【生活環境課】

石油業組合との災害協定 締結済 (H27)【防災課】